（様式2） 実行計画管理シート

事業名	10	水道管路更新・耐震化事業	部・課	上下水道事業部	上下水道計画課 上水道工務課

総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち
	施策目標等		1　災害に対する備えができているまち
	（関連施策目標等）		26　安全で良好な生活環境が確保されたまち
	（関連施策目標等）		31　持続可能な行財政運営を進めます
	4つの重点的に進める施策との関係		
総合戦略との関係	基本目標		1　産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める
	施策目標		4　快適で暮らしやすい環境を備えたまち
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明		
	2016(H28)年度市政運営方針	○	水道施設・管路の更新及び耐震化を効率的かつ効果的に進めるため、上水道施設整備基本計画の平成30年度策定に向けた取り組みに着手する。
	2017(H29)年度市政運営方針	○	水道施設・管路の更新及び耐震化を効率的・効果的に進めるため、上水道施設整備基本計画の策定に向け取り組む。
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要 （目的・内容等）	水道水を安定的に供給するため、水道管路の更新・耐震化を実施する。また、鉛製給水管は腐食しやすいため、漏水の原因となっていることや、平成15年には国から水質基準の強化を受けたことから、塩化ビニール管等に取替えを行う。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・管路の耐震化について、平成25年度からは口径50mmの配水管についても耐震管の採用を行い、耐震性の向上を図っている。 ・他企業からの移設依頼工事に合わせても、鉛製給水管の取替えや管路の耐震化に取り組んでいる。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①水道管路の更新・耐震化 ②鉛製給水管の取替え ③上水道施設整備基本計画の策定に向けた調査・検討
	実績（評価）	①約12kmの更新・耐震化に取り組んだ。 ②1,167箇所の鉛製給水管の取替えを行った。 ③上水道施設整備基本計画策定業務委託の契約締結を行い、計画の策定に向けた調査に着手した。調査では現計画の枚方市上水道第7次（変更）拡張事業及び平成25年に策定した枚方市水道施設整備基本計画と現状との相違点や課題の整理に取組み、将来人口予測に基づく給水需要予測を行った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①②③→推進
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	①②→推進 ③上水道施設整備基本計画の策定
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	・上水道施設整備基本計画に基づき、引き続き、水道管路の更新・耐震化や鉛製給水管の取替えを推進
	実績（評価）	
備考		

課題	布設後40年以上の経年管が増加する中で、計画的な更新、耐震化が求められている。 水道管路の更新・耐震化を柱に、長期的な視点に立った財政収支を見通した計画の策定が必要である。		
今後の対応	平成30年度までは現計画に基づき、平成31年度以降は現在策定を進めている「上水道施設整備基本計画」に基づいて、効率的で効果的な整備を行う。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
耐震性能を有する水道管路の割合	○		19.9	21.0	22.3				24.2	%
指標の説明										
耐震性能を有する水道管路延長／全水道管路延長			計画通り順調に遂行できている。							

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
鉛製給水管率	○		20.7	19.8	18.7				15	%
指標の説明										
鉛製給水管使用件数／全給水件数			計画通り順調に遂行できている。							

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	1,607,766	0	0	628,400	135,238	12,900	831,228
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 10,153,000 千円 （建設経費 10,153,000 千円 ， 用地費 0 千円 ）